

シン・インド 割安成長株 ファンド

追加型投信／海外／株式

NISA
対象

成長投資枠

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

SBI 岡三アセットマネジメント

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資対象ファンドの運用は

eastspring
investments



世界最大級のポテンシャルが
今、動き出す



シン・インド割安成長株ファンドの魅力

世界最大級のポテンシャル

高いポテンシャルを 秘めたインド

巨大な人口を誇り、
急速な経済発展を遂げているインド。
高成長を背景に2028年には
世界第3位*の経済大国となる見込みです。

インド最大級の運用会社

充実した調査体制

インド最大級の運用会社ICICIAMの
現地情報に基づく投資助言を活用。
持続的な成長期待に対し、
割安な株価水準であると判断できる
銘柄を選別します。

*名目GDPによる比較

(出所)IMF(国際通貨基金) [World Economic Outlook Database, April 2025]

シンについて
シン・インドの「シン」は、「真」や
「新」、そしてサンスクリット語の
「獅子」等の意味を込めています。



世界第1位の人口大国インド

インドの人口は2023年に中国を追い抜き、世界第1位となりました。

経済活動の担い手となる生産年齢人口は人口の約7割を占め、平均年齢は28.1歳となっています。

人口ボーナス期*は、2053年まで続くと予想され、さらなる経済発展が期待できます。

*人口ボーナス期は、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)がその他の人口の2倍以上となる期間と定義しています。

20年間で
約**3億人**
増加

世界人口ランキング

1位

インド 14億3,810万人

2位 中国 14億2,260万人

3位 米国 3億4,350万人

⋮

12位 日本 1億2,440万人

世界名目GDPランキング (2024年)

1位 米国 29.2兆米ドル

2位 中国 18.7兆米ドル

3位 ドイツ 4.7兆米ドル

4位 日本 4.0兆米ドル

5位

インド 3.9兆米ドル

20年間で
約**10.4倍**
(インドルピーベース)

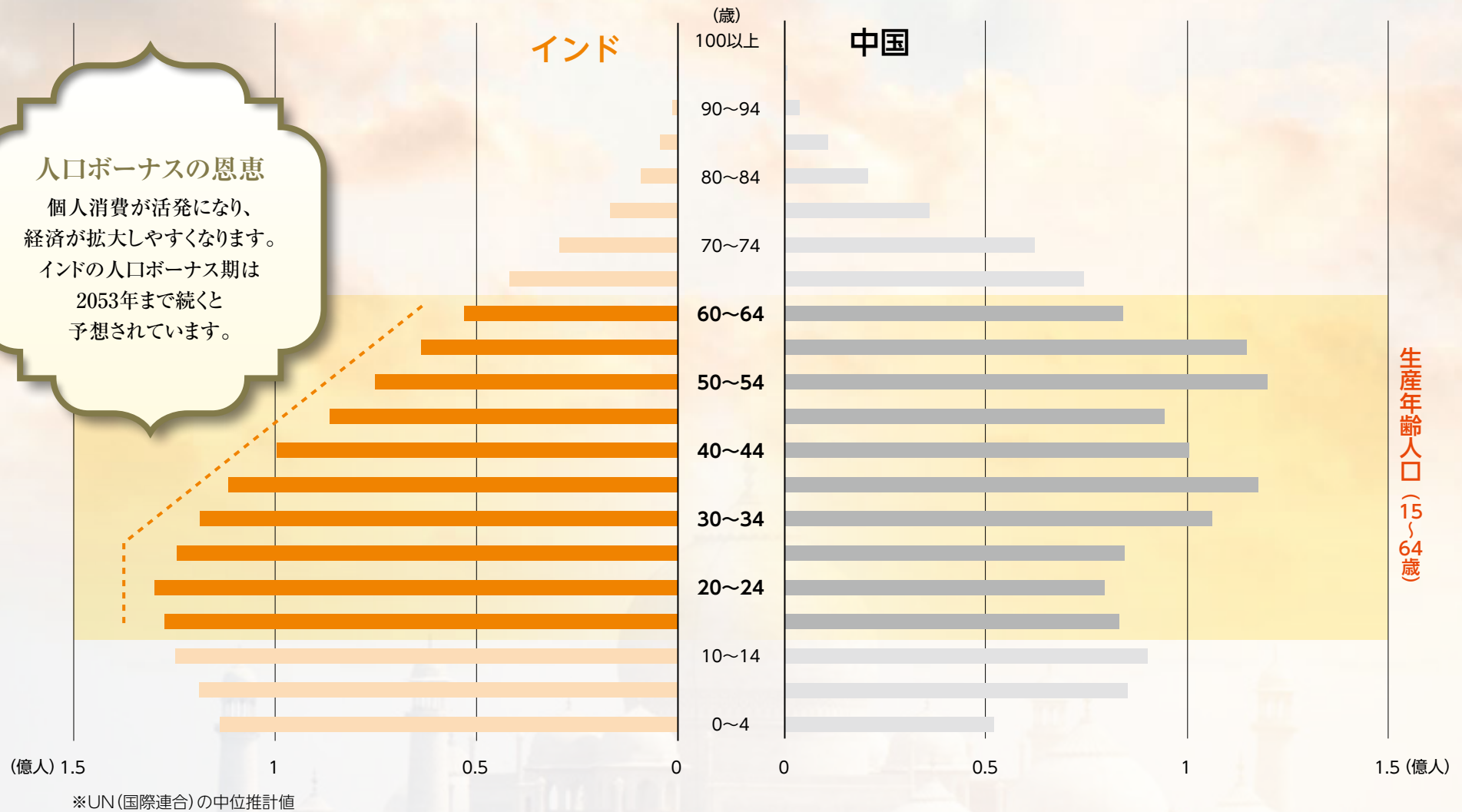
※人口および平均年齢(中央値)は、2024年7月1日時点の推計値
※10万人未満を四捨五入して表示

(出所)UN(国際連合)「World Population Prospects 2024」

※1000億米ドル未満を四捨五入して表示

(出所)IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, April 2025」

年齢別人口構成(2024年)

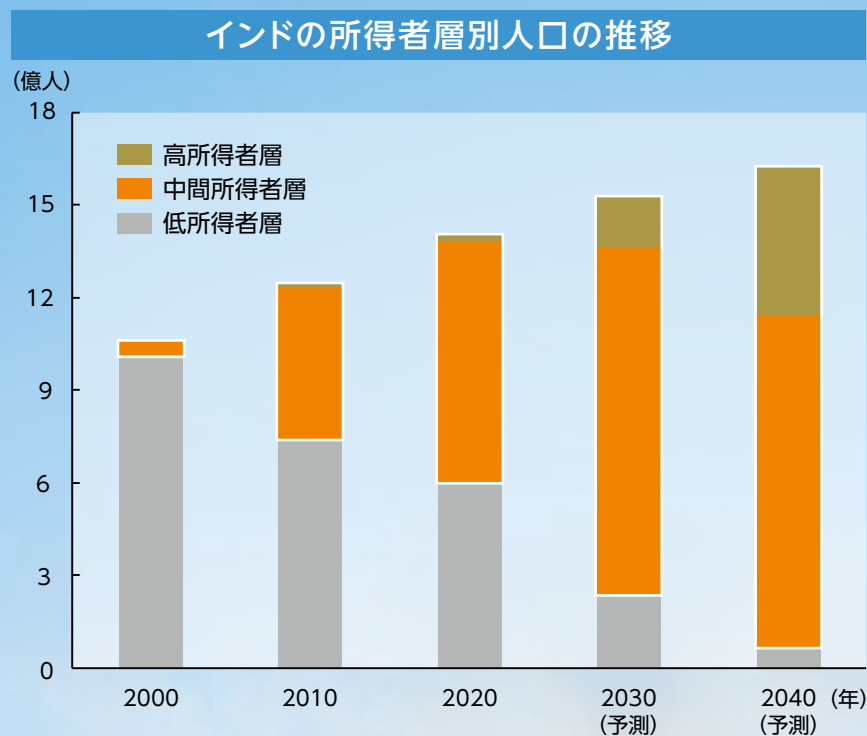




所得の向上と消費の拡大がもたらす好循環

インドでは中間・高所得者層が増加傾向にあります。

これによって消費が拡大し、今後は世界最大の消費市場になるとの期待が高まっています。



※各所得者層の人口は、家計比率×人口で算出
※2030年以降は2025年8月時点の予測値データ

(出所) 左グラフと所得者層の定義はEuromonitor Internationalのデータを基に
イーストスプリング・インベストメンツ作成



新車販売台数
(2024年)

世界第3位

2022年、インド国内の新車販売台数は日本を抜いて世界第3位に。2024年も世界3位を維持しており、SUVなどの高価な乗用車が売れており、高級志向への変化がみられる。

※写真はイメージです。



オンラインショッピング利用者数
(2022年)

約2億人

インドでは、インターネットの普及率が上昇していることから、オンラインショッピングの利用者数も年々増加し、中国、米国に次ぐ世界第3位に。

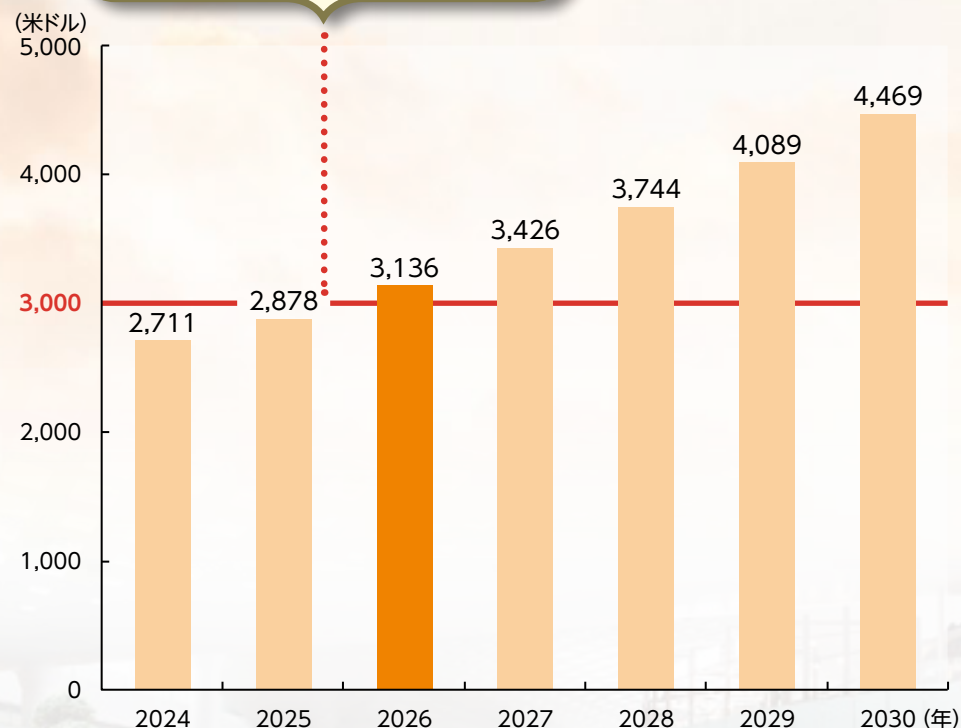
ご参考 所得者層の定義について

高所得者層 年間世帯可処分所得が35,000米ドル以上
中間所得者層 年間世帯可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満
低所得者層 年間世帯可処分所得が5,000米ドル未満

(出所) 国際自動車工業連合会(OICA)、各種資料、報道等

インドの1人当たり名目GDPの推移

一般的に
1人当たり名目GDPが3,000米ドルを超えると、
自動車や家電製品等の耐久消費財の
売れ行きが加速すると言われています。
消費の拡大に伴う本格的な株価上昇は
まさにこれからといえます。



※IMF (国際通貨基金) による推計

(出所) IMF (国際通貨基金) [World Economic Outlook Database, April 2025]

インドと日本の耐久消費財普及率の比較

インドの耐久消費財の普及率は
1960年代の日本と同水準
日本はその後、経済が大きく発展したことを考えれば、
インドの消費拡大に伴う経済成長はまさにこれから
といえます。

	インド (2024年)	1964年の日本
乗用車	7.7%	6.0%
冷蔵庫	43.0%	38.2%
洗濯機	22.3%	61.4%
テレビ	73.1%	87.8%

※耐久消費財の普及率は、全世帯に占める保有世帯の割合

ご参考

1964年は日本で新幹線が開業し、
初めて東京オリンピックが開催された年

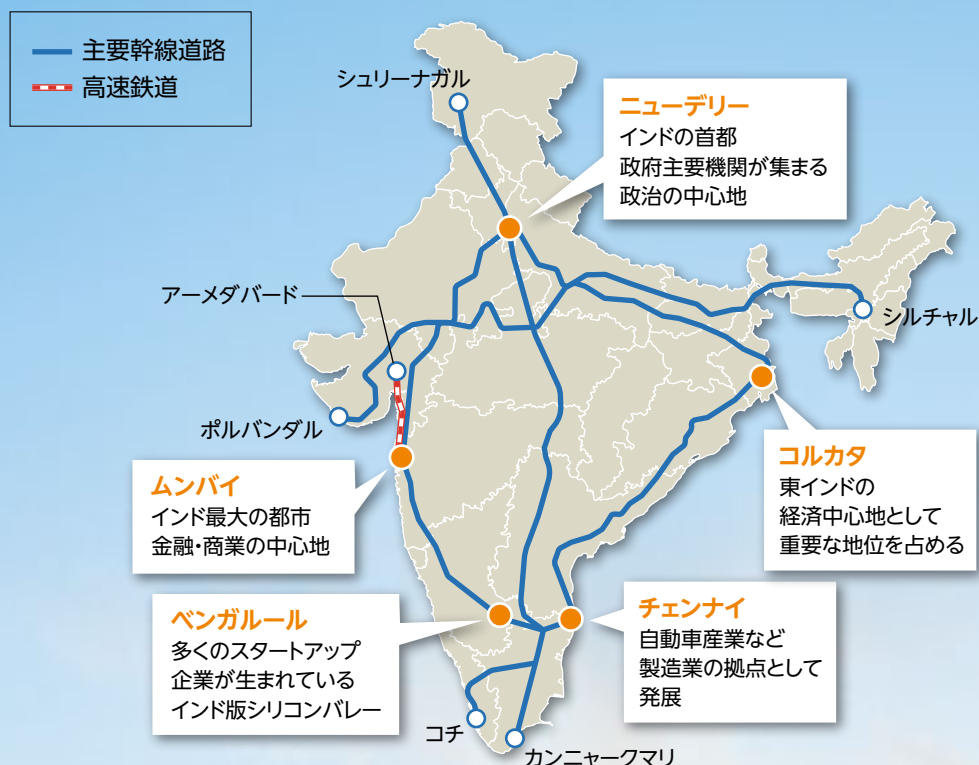
(出所) Euromonitor International、内閣府「消費動向調査」の
データを基にイーストスプリング・インベストメンツ作成



各地で進むインフラ開発

インドでは、2020～2024年度(2025年3月まで)に1.4兆米ドル(約202兆円*)のインフラ投資が計画されました。
広大な土地に点在する大きな都市をつなぐことにより、一段の経済成長が期待されます。

インドの主な都市と主要幹線道路および高速鉄道の完成予定図



インドの国道の総延長距離は10年間で約60%増加し、世界第2位の規模の道路網を有す。
インド政府は、2025年度予算で道路交通省に2兆8,733億ルピー(約5兆円**)を割り当てている。



商都ムンバイと工業都市アーメダバード間の約500km(12駅)を結ぶ高速鉄道を建設中。
完成すれば、両都市間の移動が在来線の約6時間から約2時間に短縮される予定。

※写真はイメージです。

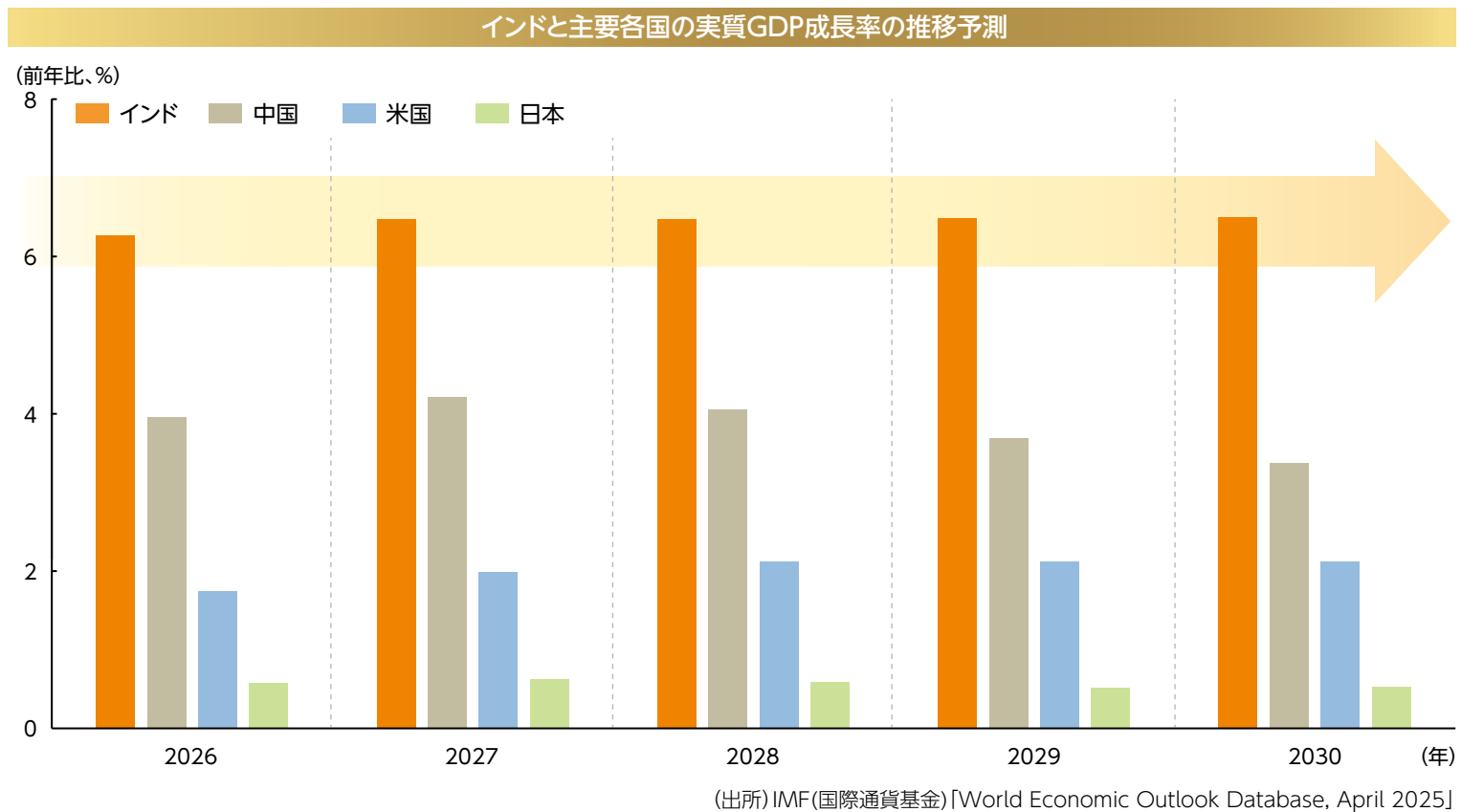
* 2025年6月末時点、1米ドル＝144.03円で円換算

** 2025年6月末時点、1ルピー＝1.681円で円換算

(出所)各種資料、報道等、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

【人口】×【消費】×【インフラ】 シン 真に煌めくポテンシャル

世界最大の人口を持つインドでは、活発な消費活動が行われており、さらにインフラ整備によって勢いが加速していくことが期待されています。そのためインドの実質GDP成長率は、約6%と相対的に高く安定した成長が見込まれています。

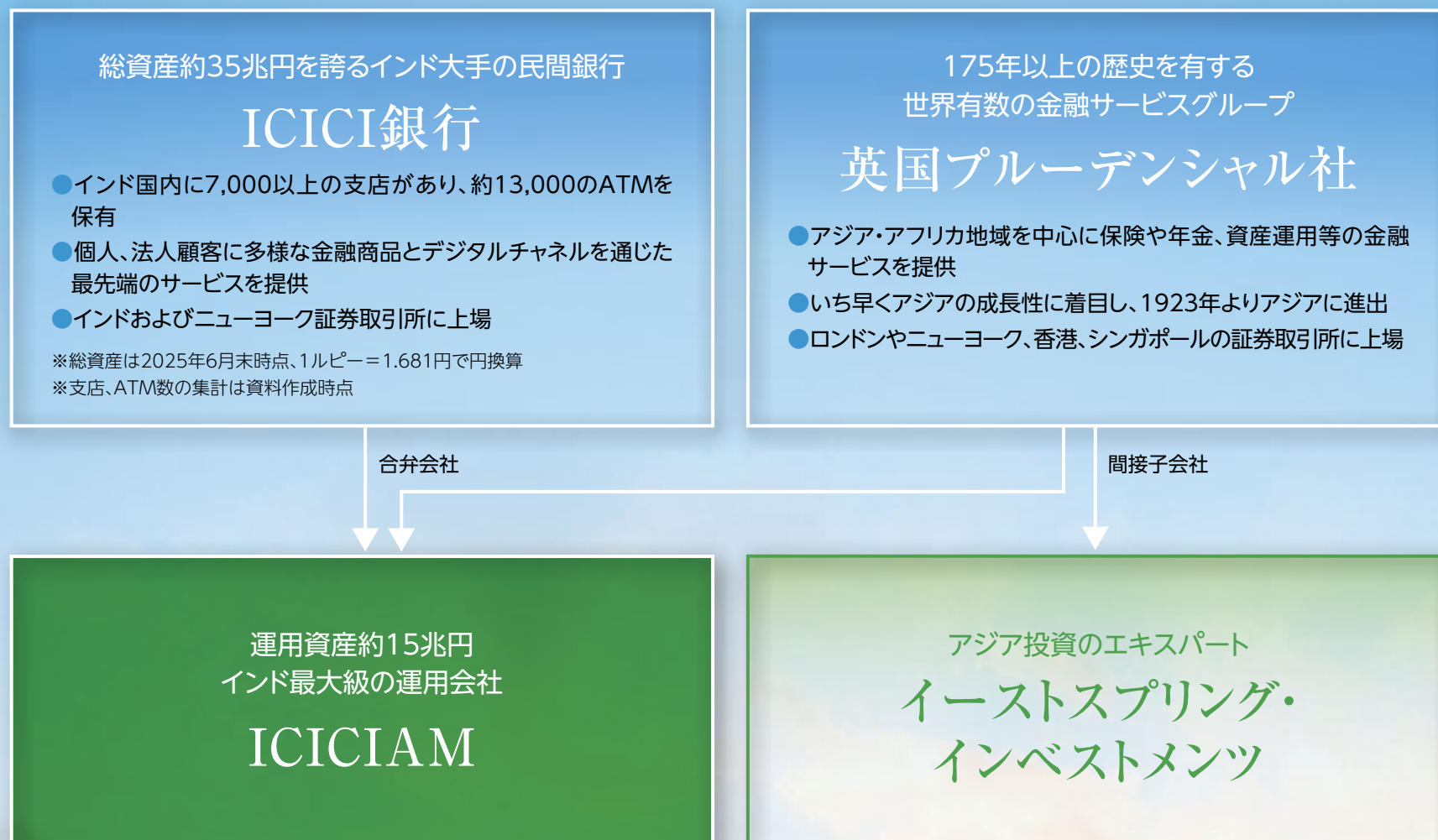




インド最大級の運用会社

インド最大級の運用会社ICICIAMの投資助言を活用

投資先ファンドを運用するイーストスプリング(シンガポール)は、
インド最大級の運用会社ICICIAMの現地情報に基づく投資助言を活用します。



- インドのムンバイを拠点とし、運用プロフェッショナル90名以上が所属(2024年12月末時点)
- インド株式を専門とする株式調査アナリストは24名所属し、大型株から小型株まで幅広くカバー(2025年3月末時点)

※運用資産は2025年6月末時点、2025年4-6月平均を1ルピー＝1.681円で円換算

- 日本をはじめアジアを中心に12の国や地域で展開(2025年7月末時点)
- 運用プロフェッショナルは400人超が所属(2025年3月末時点)
- 運用資産額は約38兆円

※運用資産は2025年3月末時点、1米ドル＝149.32円で円換算

投資助言

運用

投資先ファンド

Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・ファンド クラスC_J(円建て、ヘッジなし)

運用プロセス

定量分析によるスクリーニング

約600銘柄

インド株式市場の上場企業約2,500銘柄のユニバースから、時価総額、流動性等の指標を基に、定量的にスクリーニングを実施。

企業分析に基づく銘柄選択

約250銘柄

企業の戦略や経営の質(経営陣や財務状況)、競争力、成長性、バリュエーションなど、ボトムアップによる企業分析を実施して銘柄の絞り込みを行う。

ポートフォリオの構築

35～60銘柄程度

確信度の高い35～60銘柄程度を選定。個別銘柄の組入比率は適正価格を基に決定。

※英国プルデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツの最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

※イーストスプリング(シンガポール)の正式名称はイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドです。イーストスプリング(シンガポール)はシンガポールにある運用拠点。

※運用プロセスおよび銘柄数は、市場環境などに応じて将来予告なく変わる場合があります。

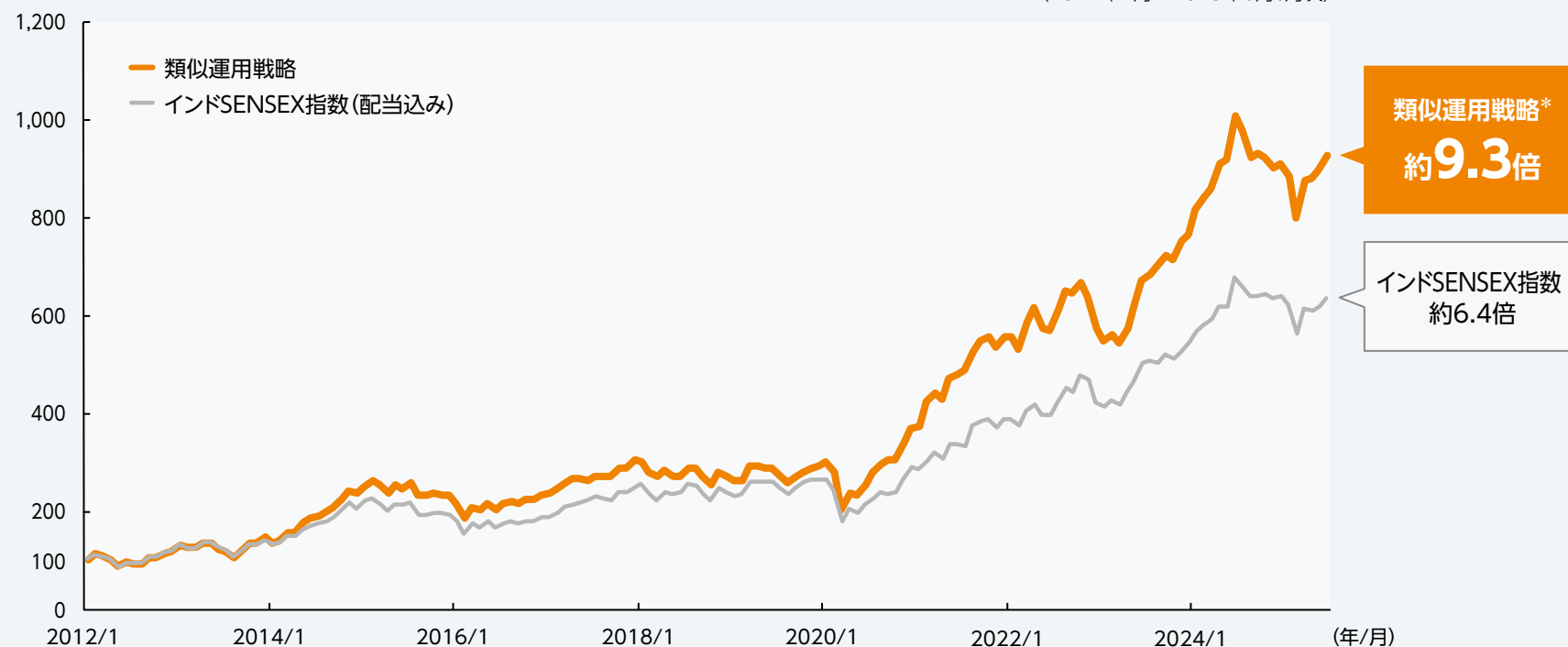
(出所)イーストスプリング(シンガポール)、ICICIAM、AMFI(インド投資信託協会)

投資先ファンドの類似運用戦略のパフォーマンス

当ファンドにおける投資先ファンドの類似運用戦略は、
インドの代表的な株価指数であるインドSENSEX指数を上回る良好なパフォーマンスとなっています。

投資先ファンドの類似運用戦略とインドSENSEX指数の推移

(2012年1月～2025年6月、月次)



*類似運用戦略：投資先ファンドと同一の投資戦略および運用プロセスにしたがって、イーストスプリング(シンガポール)が運用するインドGARP戦略のコンポジットの実績(配当込み)

※類似運用戦略およびインドSENSEX指数(配当込み)は購入時の手数料、運用報酬等を控除していません。また、インドSENSEX指数(配当込み)は類似運用戦略および投資先ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

※類似運用戦略およびインドSENSEX指数(配当込)は円換算

※2012年1月末(類似運用戦略のパフォーマンス計測開始日の前日)を100として指数化

(出所)イーストスプリング(シンガポール)、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、投資先ファンドの運用戦略をご理解いただくためにお示ししているものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

投資先ファンドのポートフォリオ* (2025年6月30日現在)

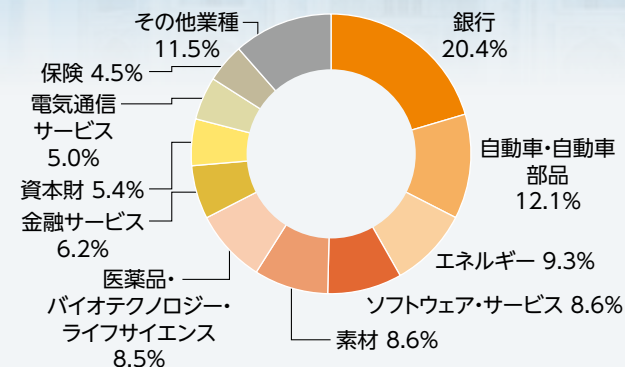
* イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・ファンドのポートフォリオ

組入上位10銘柄(銘柄数: 67)

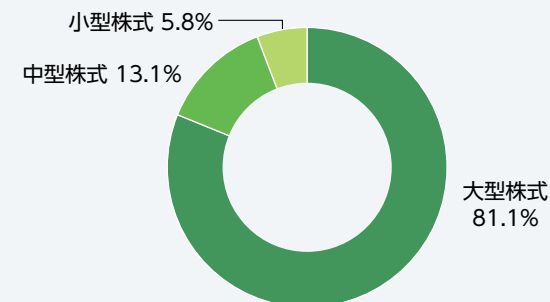
	銘柄名	業種	比率	銘柄概要
1	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.7%	ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)などの製造のほか、合成繊維、テキスタイル、混紡糸などを製造・販売
2	ICICI銀行	銀行	7.6%	インド全土に支店網を有する商業銀行
3	HDFC銀行	銀行	5.1%	グローバルな企業に金融サービスを提供する商業銀行
4	バルティ・エアテル	電気通信サービス	5.0%	通信サービスを提供する電気通信事業者
5	アクシス銀行	銀行	4.7%	インドで総合的な銀行業務を展開する商業銀行
6	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.2%	ジェネリック医薬品を中心に内科、神経科、精神科などに向けた医薬品を製造・販売
7	インフォシス	ソフトウェア・サービス	3.6%	世界各地に拠点を持ち、ITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供するコンピューターサービス会社
8	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	2.8%	日本の自動車メーカー・スズキのインド子会社
9	ウルトラ・テック・セメント	素材	2.4%	セメントおよび各種関連事業に携わる大手セメントメーカー
10	マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	2.3%	マヒンドラ・グループの中核企業で、自動車、農業用機具、自動車部品などを製造、販売する自動車メーカー

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
 ※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。
 なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
 ※各比率は、「Eastspring Investments – India Equity Fund」の組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。
 ※銘柄概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。
 ※特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

業種別構成比率



企業規模(株式時価総額)別構成比率



※インド証券取引委員会の定義に基づくICICIAMIによる分類

インド証券取引委員会の規模別分類の基準は以下の通り

- ・大型株式：時価総額1位～100位に準ずる銘柄
- ・中型株式：時価総額101位～250位に準ずる銘柄
- ・小型株式：それ以外の銘柄

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所) イーストスプリング(シンガポール)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

主な銘柄のご紹介①

インドの民間銀行トップ3の一角

ICICI銀行

業種：銀行

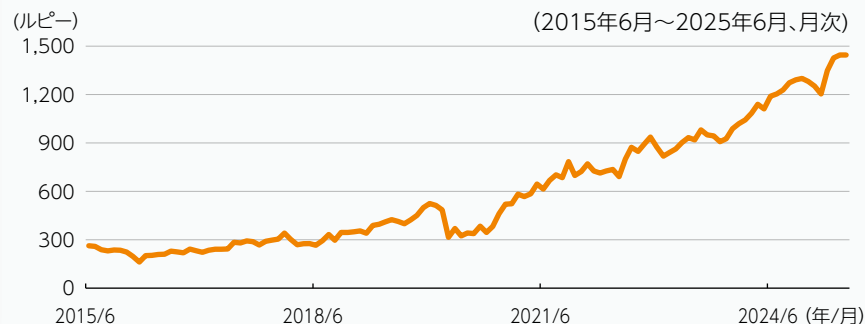
時価総額 約1,203億米ドル



銘柄のポイント

- 1955年設立のインドの大手民間銀行。
- インド全土に支店網を有し、民間銀行では最大手の一角を占める。
個人および法人業務に加え、外国為替、財務管理サービスなどを手掛けるほか、投資、保険、融資などの各種サービスも幅広く提供している。低水準にある信用コストが業績の追い風になると見られる。

■ 株価の推移



インドで第2位の規模を誇るITサービス企業

インフォシス

業種：ソフトウェア・サービス

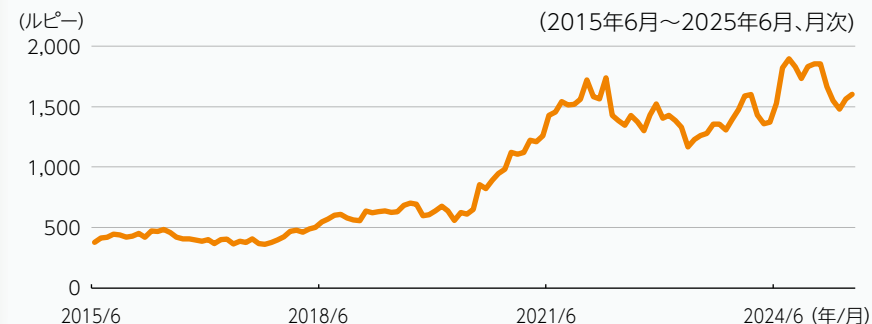
時価総額 約776億米ドル



銘柄のポイント

- インドを代表する大手IT企業。主にデジタル分野に強みを持ち、AIを活用し顧客のデジタル化を支援している。
- Google、IBM、マイクロソフト、NTTなどといった大手テクノロジー企業とのパートナーシップ関係を活かして、長期的な成長を実現している。

■ 株価の推移



※時価総額は、2025年6月末時点、1ルピー＝0.0117米ドルで米ドル換算

※写真はイメージです。

(出所) 各種資料、イーストスプリング(シンガポール)、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は当ファンドにおける主な銘柄の紹介を目的としたものであり、推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

主な銘柄のご紹介②

石油・化学品事業を中心としたインド最大の複合企業

リライアンス・インダストリーズ

業種：エネルギー

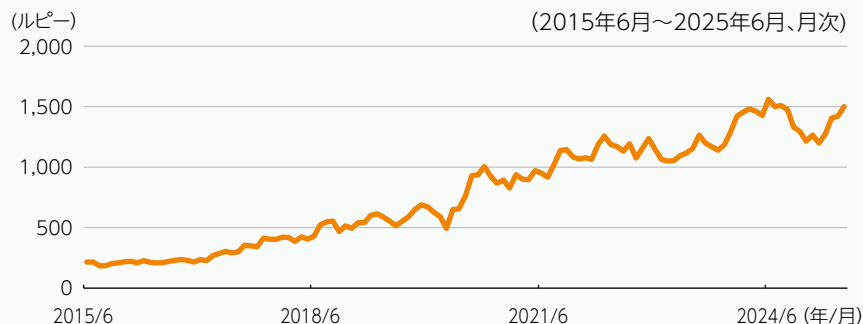
時価総額 約2,368億米ドル



銘柄のポイント

- インド最大の複合企業。主に石油精製事業を行うが、近年では将来の成長を見据え、事業の足場を小売業や通信を中心としたデジタル分野にシフトしている。
- 通信子会社のジオ・プラットフォームズが展開する携帯電話事業は、インドでトップシェアを誇り、膨大なユーザーを対象に様々なモバイルサービスを展開。インターネットのエコシステムとして急速に発展している。

■ 株価の推移



※時価総額は、2025年6月末時点、1ルピー=0.0117米ドルで米ドル換算

※写真はイメージです。

インドを含む南アジア最大の自動車会社

マルチ・スズキ・インディア

業種：自動車・自動車部品

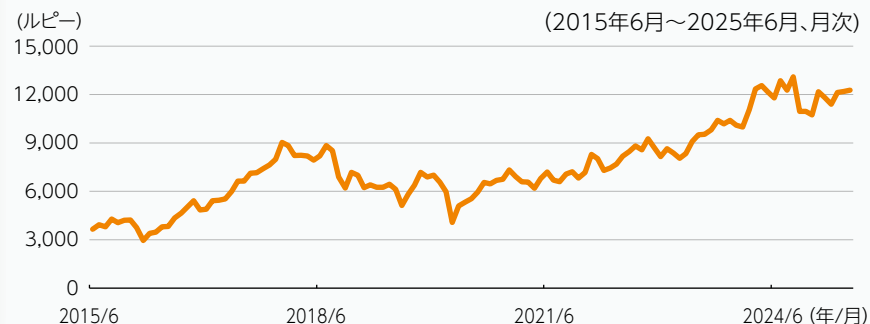
時価総額 約455億米ドル



銘柄のポイント

- 日本の自動車メーカー「スズキ」のインド子会社。インド国内の幅広い層をターゲットとした乗用車の製造、販売を行う。自動車の国内普及率上昇による販売増加が期待される。
- 同社は、ガソリン車だけでなく、ハイブリッド車など様々なモデルを展開しており、2025年には新型EVの発売を計画している。

■ 株価の推移



(出所) 各種資料、イーストスプリング(シンガポール)、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は当ファンドにおける主な銘柄の紹介を目的としたものであり、推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

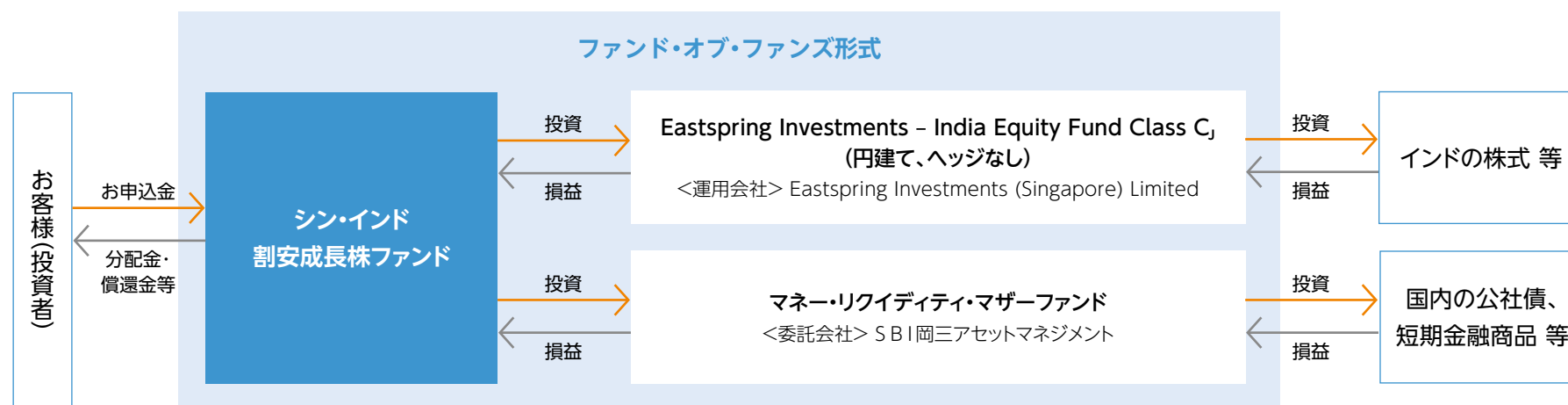
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1

インドの株式に投資します。

- 投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。



- Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

2

運用にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して投資を行います。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。

ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ●インドの取引所の休場日 ●ルクセンブルクの銀行休業日
	信託期間	2045年12月22日まで(2023年12月27日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	6月および12月の各月22日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)
		委託会社 年率0.35%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社 年率0.80%(税抜) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社 年率0.025%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担	純資産総額×年率1.9425%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	その他の費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人	
委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	三井住友信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社 電話番号までお問い合わせいただくか、ホーム ページをご参照ください。

委託会社お問い合わせ先

電話番号

03-3516-1300

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

